

令和 年 月 日

米原市長 平尾道雄 様

米原市介護保険運営協議会
会長 里村一成

米原市介護保険事業計画および米原市高齢者福祉計画の策定について（答申）

令和2年6月30日付け米く支第904号による諮問について、答申します。

当協議会では、これまで行ってきた第7期米原市介護保険事業計画および米原市高齢者福祉計画に基づく進行管理、昨年度実施した在宅介護実態調査や介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果等を踏まえ、慎重に議論を積み重ねてきました。その結果、別添のとおり当協議会の結論を得ました。

米原市介護保険事業計画および米原市高齢者福祉計画による各種施策の実施に当たっては、団塊の世代全てが75歳以上となる2025年に向けた地域包括ケアシステムの推進や介護人材不足などの課題に対応する必要があります。

また、介護サービスへの需要が多様化し、現役世代（担い手）の減少が進む2040年を見据えて、地域共生社会の実現や、介護保険制度の持続可能性を確保していくことが重要です。そのためには各地域で高齢者の自立支援・重度化防止や日常生活支援といった役割・機能を果たしていく必要があります。

これらを踏まえ、当協議会として中長期的な視点に立った施策の展開を図るために、今後3年間において特に重点的な取組について、下記のとおり提言します。地域包括ケアシステムを推進させ、効果的で効率的な高齢者施策を展開され、老後に対する不安が安心となるよう、市民と行政が一体となって本計画を着実に推進されるよう要望します。

記

「米原市介護保険事業計画および米原市高齢者福祉計画」の重点的な取組に対する提言

1 介護予防・健康づくりの推進と地域の通いの場の拡充

高齢者の心身の多様な課題に対応するため保健事業と介護予防の一体的な実施に取り組み、つなげていくことが必要です。

高齢者人口が増え続けている一方、現役世代が急激に減少する中で、社会の活力を維持・向上するために、高齢者を始め、意欲のある方が社会で役割を持って活躍することが重要であり、多様な働き方、社会参加ができる環境整備が進められています。介護予防の取組として、住民主体の通いの場である居場所づくりを推進することで、地域で支え合うまちづくりの基盤整備のきっかけに介護予防や健康寿命の延伸につながっていくことが重要です。

今後も、住民主体による居場所づくりである「地域お茶の間創造事業」団体の立ち上げや活動の継続を支援し、自立支援、介護予防および重症化防止に取り組む必要があります。

2 包括的な相談・支援体制の充実

超高齢社会の中で、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる地域や社会を創っていく「地域共生社会」の実現が求められています。既存の介護、障がい、子ども、生活困窮の相談支援等の取組を生かしつつ、地域住民の複雑・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を推進し、包括的な支援体制の充実を図る必要があります。

3 総合的な認知症施策の推進

認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指すため、認知症の人や家族の視点を重視し声を拾いながら、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進することとされています。認知症の人やその家族が地域の中で自分らしく暮らし続けられるよう、認知症に関する知識の普及および社会における理解を深める必要があります。

また、認知症になっても尊厳と希望を持ち、安心、安全に暮らすことができるよう、教育、地域づくり等の他分野との連携を深め、早期発見、早期対応を目指す総合的な認知症施策に取り組む必要があります。

4 人材確保

介護人材不足は全国的な課題ではあるものの、将来の具体的な状況や対応策は各地域で異なります。関係者の協働の下、介護人材の確保や生産性の向上の取組について、地域の実情に応じてきめ細かく対応していく体制整備を図り、県、近隣市町および介護サービス事業

所等が連携しながら人材確保に努めることが必要です。

このことから、介護従事者の増加と定着を図り、総合事業の担い手として活躍が期待される地域住民の育成を目指すため、制度や支援策等を周知するとともに、今後も必要な支援策の検討が必要です。

5 災害・感染症対策

近年の災害発生状況や新型コロナウイルス感染症の流行への対応は、自力での避難が困難な者や感染リスクが高い高齢者にとって大きな課題です。

このため、災害に対する備えについて、地域や介護サービス事業所等と連携し、平常時から考えておく必要があります。特に、避難支援体制が円滑に機能するよう要支援者の個別避難計画の策定を促進し、安全の確保に努める必要があります。

感染症については感染リスクを減らすため、介護サービスの利用を控えることや通いの場の活動自粛が長期化することは、閉じこもりによる地域とのつながりがなくなり、身体機能の低下や心身への影響が懸念されることから、身体機能を維持させる等の施策が必要です。

災害および感染症対策は継続して具体的な検討を重ねることを望みます。

以上の5項目について、特に積極的な取組を実践され、基本理念である「住み慣れた地域で ともにつながり支え合い 自分らしく 安心して暮らせるまち まいばら」の実現を期待します。